

農地法第3条の規定による許可申請書

農業委員会受付年月日

御代田町農業委員会会長 様

平成 年 月 日

譲渡人 印
譲受人 印

下記農地(採草放牧地)について(所有権・賃借権・使用貸借による権利・その他使用収益権()を、(移転・設定(期間 年間))したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○をして下さい。)

1 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	住所	電話番号
譲渡人					
譲受人					

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

土地の所在	地番	地目		面積(m ²)	対価・賃料等の額(円) [10a当たりの額]	所有者の氏名(名称) [現所有者が登記簿と異なる場合]	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
		登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名(名称)
御代田町					[円/10a]			
御代田町					[円/10a]			
御代田町					[円/10a]			
計 A		m ²	(田 m ² , 畑 m ² , 採草放牧地 m ²)					

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由

譲渡人	1 交換による 2 労力不足 3 兼業による経営縮小 4 参加法人への出資等 5 農業廃止 6 耕作不便 7 農地以外との交換 8 相手方の要望 9 贈与による 10 競売による 11 農業者年金受給 12 資金を必要とするため
譲受人	1 増反による 2 交換による 3 贈与による 4 競売による 5 経営移譲による 6 その他 []

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

1 契約した日	平成 年 月 日	4 貸借の設定期間	平成 年 月 日 から
2 土地の引渡の時期	平成 年 月 日		平成 年 月 日 まで
3 権利移転(設定)日	平成 年 月 日	5 その他	[]

5 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地	農地面積(m ²)	田		畑		樹園地	採草放牧地面積(m ²)
		田	畑	畑	田		
自作地	①						②
貸付地							
所有地	所在	地番	地目		面積(m ²)	状況・理由	
			登記簿	現況			
	非耕作地	御代田町					
	御代田町						
御代田町							
使用収益権を有する土地	農地面積(m ²)	田		畑		樹園地	採草放牧地面積(m ²)
		田	畑	畑	田		
借入地	③						④
貸付地							
使用収益権を有する土地	所在	地番	地目		面積(m ²)	状況・理由	
			登記簿	現況			
	非耕作地	御代田町					
	御代田町						
御代田町							

(記載要領)

- 1 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署する場合には、押印を省略することができる。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款は又は寄付行為の写しを添付のこと。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付のこと。
- 4 「非耕作地」には、状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人が○年間耕作を放棄している」、「～のため○年間休耕中である」など自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載のこと。

6 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積							
	田	畑			樹園地		採草放牧地
作付(予定)作物							
権利取得後の面積(m ²)							
(2) 大農機具又は家畜							
数量	種類						
確保しているもの (台数等)	所有						
	リース						
導入予定のもの (台数等)	所有						
	リース						
	資金計画	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等を、「家畜」とは、牛、豚、鶏等をいう。
- 導入予定のものについては、資金計画のうち、自己資金、借入金の該当するものに○を付してください。

(3) 農作業に従事する者							
① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況							
農作業歴	年、	農業技術修学歴	年、	その他	[]		
② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在	人	(農作業経験の状況:)				
	増員予定	人	(農作業経験の状況:)				
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在	人	(農作業経験の状況:)				
	増員予定	人	(農作業経験の状況:)				
④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間							
平均距離	Km、	平均時間	時間	分			

7 農地法第3条第2項第2号に規定する農業生産法人の構成員等の状況(※該当する場合のみ、別紙に記載し、添付してください。)

8 信託契約の内容(※該当する場合のみ、別紙に記載し、添付してください。)

9 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況(※個人の場合のみ記載してください。)

(※「世帯員」とは、住居及び生計を一つにする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

	氏名	年齢	性別	権利取得者との関係	主たる職業	その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の日数	その者が農作業に常時従事する日数
世帯員等							

10 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況

(1) 農地の合計面積(5の①+③+権利を取得しようとする農地面積2の A)	=	(m ²)
(2) 採草放牧地の合計面積(5の②+④+権利を取得しようとする採草放牧地面積)	=	(m ²)

11 周辺地域との関係(※周辺農地等の農業上の利用に及ぼす影響について該当するものに○を付してください。)

(1) 農地の集団化への支障 (有・無)	(2) 農作業の効率化への支障 (有・無)	(3) 面的農地利用の分断 (有・無)
(3) 水利調整への不参加 (有・無)	(4) 無農薬栽培等への支障 (有・無)	(5) 共同防除等への支障 (有・無)
(6) 実勢に比べ極端に高額な賃借料 (有・無)	(7) その他 []	

添付書類

(1) 申請地の位置図、地籍図(公図)	(5) 譲受人が法人にあっては法人の全部事項証明書及び定款又は寄付行為
(2) 申請地の全部事項証明書(登記簿謄本)	(6) 譲受人が耕作権限を有する農地に関する証明書:耕作地証明(町外者の個人の場合)
(3) 営農計画書、確約書	(7) 譲受人の住民票(町外者の個人の場合)
(4) 通作経路を示す図面	(8) その他参考資料(必要と認める場合)

記入例

農地法第3条の規定による許可申請書

農業委員会受付年月日

平成 21 年 12 月 21 日

御代田町農業委員会会長 様

譲渡人 浅間 一郎 印

譲受人 農業 太郎 印

下記農地(採草放牧地)について(所有権・賃借権・使用貸借による権利・その他収益権)を、(移転・設定(期間 年間))したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○をして下さい。)

1 申請者の氏名等

農業以外に職業のある方は、「農業兼～」と記入

Table with 6 columns: 申請者, 氏名, 年齢, 職業, 住所, 電話番号. Rows for 譲渡人 and 譲受人.

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

Table with 7 columns: 土地の所在, 地番, 地目(登記簿, 現況), 面積(m²), 対価・賃料等の額(円), 所有者の氏名(名称), 所有権以外の使用収益権が設定されている場合. Includes a summary row at the bottom.

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由

Table with 2 columns: 譲渡人, 譲受人. Lists reasons for transfer such as exchange, labor shortage, etc.

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

Table with 4 columns: 契約した日, 土地の引渡の時期, 権利移転(設定)日, 貸借の設定期間. Includes a note about the date of the permit.

5 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

Large table showing land utilization status for '所有地' (owned land) and '使用収益権を有する土地' (land with usufruct). Columns include area, type (田, 畑, 樹園地, 採草放牧地), and status/reasons.

(記載要領)

- 1 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署する場合においては、押印を省略することができる。
2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款は又は寄付行為の写しを添付のこと。
3 競売、民事調停等による単独行為での権利設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付のこと。
4 「非耕作地」には、状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人が○年間耕作を放棄している」、「～のため○年間休耕中である」など自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載のこと。

6 権利を取得しようとする者又は世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付け面積							
	田	畑			樹園地	採草放牧地	
作付(予定)作物	水稲	野菜					
権利取得後の面積(m ²)	4,500	1,000					
(2) 大農機具又は家畜							
	種類	トラクター	田植え機	コンバイン			
確保しているもの (台数等)	所有	1	1				
	リース			1			
導入予定のもの (台数等)	所有			1			
	リース						
	資金計画	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)	(自己資金・借入金)

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等を、「家畜」とは、牛、豚、鶏等をいう。
- 導入予定のものについては、資金計画のうち、自己資金、借入金の該当するものに○を付けてください。

(3) 農作業に従事する者	
① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況 農作業歴 18 年、 農業技術修学歴 年、 その他 []	
② 世帯員等その他常時雇用 している労働力(人)	現在 2 人 (農作業経験の状況: 約10年間、補助者として農作業を手伝っている。)
	増員予定 人 (農作業経験の状況:)
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在 人 (農作業経験の状況:)
	増員予定 人 (農作業経験の状況:)
④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間 平均距離 3 Km、 平均時間 時間 10 分	

7 農地法第3条第2項第2号に規定する農業生産法人の構成員等の状況(※該当する場合のみ、別紙に記載し、添付してください。)

8 信託契約の内容(※該当する場合のみ、別紙に記載し、添付してください。)

9 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況(※個人の場合のみ記載してください。)

(※「世帯員」とは、同居及び生計を一つにする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

	氏名	年齢	性別	権利取得者との関係	主たる職業	その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の日数	その者が農作業に常時従事する日数
世帯員等	農業太郎	40	男	本人	会社員	150	150
	農業花子	34	女	妻	無職	150	60
	農業誠	73	男	父	農業	150	100
	農業悠太	15	男	子	学生		
						原則、専従者(従事日数150日以上)が1名以上いる必要がある。	

10 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況

(1) 農地の合計面積(5の①+③+権利を取得しようとする農地面積2の A)	=	5,500	※農地取得に係る(下限面積に注意)
(2) 採草放牧地の合計面積(5の②+④+権利を取得しようとする採草放牧地面積)	=	0	

11 周辺地域との関係(※周辺農地等の農業上の利用に及ぼす影響について該当するものに○を付けてください。)

(1) 農地の集団化への支障 (有・ 無)	(2) 農作業の効率化への支障 (有・ 無)	(3) 面的農地利用の分断 (有・ 無)
(3) 水利調整への不参加 (有・ 無)	(4) 無農薬栽培等への支障 (有・ 無)	(5) 共同防除等への支障 (有・ 無)
(6) 実勢に比べ極端に高額な賃借料 (有・ 無)	(7) その他 []	
該当が「有」の場合には許可することができません。		

添付書類

(1) 申請地の位置図、地籍図(公図)	(5) 譲受人が法人にあっては法人の全部事項証明書及び定款又は寄付行為
(2) 申請地の全部事項証明書(登記簿謄本)	(6) 譲受人が耕作権限を有する農地に関する証明書:耕作地証明(町外者の個人の場合)
(3) 営農計画書、確約書	(7) 譲受人の住民票(町外者の個人の場合)
(4) 通作経路を示す図面	(8) その他参考資料(必要と認める場合)